



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 本田 典雄

TEL 0225-93-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,134	36.8	3	97.3	18	87.4	4	
30年3月期第2四半期	3,379	44.1	128	16.4	149	9.4	139	13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.42	
30年3月期第2四半期	126.00	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,107	3,821	62.6
30年3月期	6,420	3,864	60.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,821百万円 30年3月期 3,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,321	28.3	1	99.5	33	86.5	38	82.8	34.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,187,368 株	30年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	76,439 株	30年3月期	76,439 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,110,929 株	30年3月期2Q	1,111,021 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P.2'1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しているものの、地政学的リスクの継続、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦等により景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、努力してまいりました。

この結果、復興需要一巡後の需要減等による競争が厳しく、当第2四半期累計期間の売上高は、2,134百万円(前年同期比36.8%減)となりました。営業利益は3百万円(前年同期比97.3%減)、経常利益は18百万円(前年同期比87.4%減)、四半期純損失は4百万円(前年同期四半期純利益139百万円)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

ア. 住宅資材事業

非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高1,880百万円(前年同期比19.8%減)、営業利益76百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

イ. ホーム事業

大型物件、注文住宅等の完成工事高の減少により、売上高232百万円(前年同期比77.1%減)、営業利益14百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高22百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益16百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月8日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,779	1,002,863
受取手形及び売掛金	813,810	845,105
完成工事未収入金	13,009	7,426
商品及び製品	293,518	380,719
仕掛品	129,501	125,855
原材料及び貯蔵品	97,534	89,075
販売用土地建物	50,555	80,692
未成工事支出金	2,268	14,311
その他の流動資産	33,952	47,047
貸倒引当金	△7,732	△6,248
流動資産合計	2,952,198	2,586,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	917,302	878,923
機械装置及び運搬具(純額)	316,066	299,852
土地	1,741,803	1,741,803
その他の有形固定資産	243,609	353,007
有形固定資産合計	3,218,782	3,273,587
無形固定資産	13,264	21,490
投資その他の資産	236,629	225,388
固定資産合計	3,468,676	3,520,466
資産合計	6,420,875	6,107,315

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,699	741,564
工事未払金	18,475	41,203
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	24,433	7,596
賞与引当金	10,000	16,600
完成工事補償引当金	9,830	5,300
その他の流動負債	283,628	215,290
流動負債合計	1,477,263	1,243,751
固定負債		
長期借入金	833,250	787,652
退職給付引当金	109,390	105,060
その他の固定負債	136,116	149,004
固定負債合計	1,078,756	1,041,716
負債合計	2,556,019	2,285,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,725,800	2,682,004
自己株式	△54,204	△54,204
株主資本合計	3,872,707	3,828,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,020	3,808
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△7,851	△7,063
純資産合計	3,864,855	3,821,848
負債純資産合計	6,420,875	6,107,315

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,379,893	2,134,997
売上原価	2,968,396	1,843,008
売上総利益	411,497	291,989
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,495	330
給与手当	77,664	76,527
賞与引当金繰入額	8,030	6,949
退職給付費用	2,293	5,511
その他	192,520	199,259
販売費及び一般管理費合計	283,003	288,578
営業利益	128,494	3,411
営業外収益		
受取利息	484	461
受取配当金	1,303	1,207
受取助成金	8,944	9,006
仕入割引	5,686	5,623
出資分配益	2,586	-
その他	8,103	4,784
営業外収益合計	27,109	21,083
営業外費用		
支払利息	4,904	4,434
売上割引	686	1,081
その他	28	56
営業外費用合計	5,618	5,572
経常利益	149,984	18,922
特別利益		
固定資産売却益	277	-
受取助成金	721	-
保険解約返戻金	37,216	-
特別利益合計	38,214	-
特別損失		
役員退職慰労金	28,800	7,900
その他	-	420
特別損失合計	28,800	8,320
税引前四半期純利益	159,399	10,602
法人税、住民税及び事業税	46,085	3,172
法人税等調整額	△26,676	12,343
法人税等合計	19,408	15,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,990	△4,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。